

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1723 URL <https://www.nihondengi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員企画管理本部長 (氏名) 高見 裕一 TEL 03-5624-1100  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,308	8.3	4,502	10.5	4,613	11.5	3,167	4.5
2022年3月期	31,669	△7.1	4,074	△11.1	4,139	△11.2	3,029	△8.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,116百万円 (7.2%) 2022年3月期 2,907百万円 (△22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	395.48	—	10.6	11.3	13.1
2022年3月期	378.40	—	10.9	10.8	12.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,290	31,077	71.8	3,879.63
2022年3月期	38,571	28,865	74.8	3,604.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,077百万円 2022年3月期 28,865百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,518	△2,201	△989	8,487
2022年3月期	1,357	△1,435	△1,067	8,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	104.00	114.00	912	30.1	3.3
2023年3月期	—	10.00	—	142.00	152.00	1,217	38.4	4.1
2024年3月期 (予想)	—	76.00	—	84.00	160.00		40.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	2.0	4,550	1.0	4,650	0.8	3,200	1.0	399.48

（注）当社グループは年次での業務管理を実施しているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,197,500株	2022年3月期	8,197,500株
2023年3月期	187,097株	2022年3月期	189,399株
2023年3月期	8,009,672株	2022年3月期	8,007,408株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等に伴う海外景気の減速や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は、補正予算の効果もあり、底堅く推移しました。民間設備投資は、情報化投資や脱炭素に向けた環境対応投資等を中心に持ち直しの動きがみられました。

このような状況下において当社グループは、空調計装関連事業の新設工事においては、「全社最適方針の徹底および既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「エネルギー課題に則した提案型ビジネスおよびメンテナンスビジネスを両立させる事業展開」、産業システム関連事業においては、「収益基盤の確立およびグループ企業と一体となった業容拡大ならびにそれを可能とする事業体制の構築」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、39,064百万円（前期比14.8%増）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業及び産業システム関連事業ともに増加し、34,308百万円（同8.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は4,502百万円（同10.5%増）、経常利益は4,613百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,167百万円（同4.5%増）となりました。

#### ②事業別の状況

##### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において工場及び事務所向け物件等が増加し、既設工事において、工場及び公共施設向け物件等が増加し、34,961百万円（前期比20.3%増）となりました。内訳は、新設工事が13,909百万円（同49.2%増）、既設工事が21,051百万円（同6.6%増）でした。

完成工事高は、新設工事において工場及び事務所向け物件等が増加し、既設工事において、事務所及び公共施設向け物件等が増加し、29,484百万円（同5.2%増）となりました。内訳は、新設工事が10,105百万円（同11.5%増）、既設工事が19,378百万円（同2.2%増）でした。

次期繰越工事高は、新設工事及び既設工事ともに増加し、20,959百万円（同35.4%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、308百万円（同3.7%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は35,270百万円（同20.1%増）、売上高は29,792百万円（同5.2%増）となりました。

##### 〔産業システム関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けの計装工事、各種自動制御工事及び食品工場向けの生産管理システムの構築等を行う産業システム関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事及び産業用ロボット関連工事等の減少により、3,498百万円（前期比19.6%減）となりました。

完成工事高につきましては、電気工事及び工場設備における機械設備更新等が増加し、4,220百万円（同38.5%増）となりました。

次期繰越工事高は、電気工事等が減少し、2,002百万円（同26.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、295百万円（同0.9%減）となりました。

総じて、産業システム関連事業の受注高は3,793百万円（同18.4%減）、売上高は4,515百万円（同35.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,719百万円増加し43,290百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,479百万円増加し27,784百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,239百万円増加し15,505百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,507百万円増加し12,212百万円となりました。

これは、主に支払手形・工事未払金等および未払費用の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,211百万円増加し31,077百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し8,487百万円（前期比4.0%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,518百万円（同159.3%増）となりました。

これは、主に売上債権の増加2,419百万円に対して、税金等調整前当期純利益の計上4,610百万円及び仕入債務の増加1,085百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,201百万円（同53.3%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入1,296百万円に対して、投資有価証券の取得による支出2,974百万円及び有価証券の取得による支出700百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は989百万円（同7.2%減）となりました。

これは、主に配当金の支払910百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の事業環境の見通しにつきましては、空調計装関連事業においては、昨年度に引き続き都市部の再開案件や工場等、新設工事を中心とした大規模案件が完成及び出件される見通しです。一方で手持ち工事高が過去最高にまで増加しており、施工余力を勘案した受注活動になることを想定しています。新設工事においては、「全社最適」をキーワードに経営資源の選択と集中を図るとともに、既設工事においては、エネルギー課題に則した着実な事業展開を進め、攻守一体となり収益を確保できるような事業体制の構築を目指します。

産業システム関連事業においては、主力顧客である食品工場を中心に設備投資動向の回復傾向が見込まれ、完成及び出件とも増加傾向となることを想定しておりますが、施工要員の一部を一時的に空調計装関連事業の支援に充てたこともあり、受注高については想定より伸びが鈍化する可能性があります。プラントメーカー向け事業で収益基盤を確立するとともに、製造現場におけるソリューションの提供について、グループ会社であるジュピターアドバンスシステムズ株式会社と連携してまいります。こうした戦略を通じて、業容の拡大及び事業の効率化を図ってまいります。

このような経営環境のもと、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高32,500百万円、売上高35,000百万円、営業利益4,550百万円、経常利益4,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,259	6,087
受取手形・完成工事未収入金等	8,244	9,962
電子記録債権	3,528	4,520
有価証券	6,294	5,398
未成工事支出金	800	1,044
その他の棚卸資産	22	34
その他	1,156	737
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	25,305	27,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	707	714
機械、運搬具及び工具器具備品	761	782
土地	293	293
減価償却累計額	△867	△927
有形固定資産合計	895	862
無形固定資産		
のれん	71	47
ソフトウェア	887	734
その他	116	96
無形固定資産合計	1,075	878
投資その他の資産		
投資有価証券	8,994	11,024
繰延税金資産	665	797
その他	1,644	1,945
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	11,295	13,764
固定資産合計	13,265	15,505
資産合計	38,571	43,290

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,749	4,834
未払法人税等	702	994
未払費用	2,600	3,359
未成工事受入金	1,347	1,518
完成工事補償引当金	27	20
工事損失引当金	28	6
その他	498	696
流動負債合計	8,953	11,431
固定負債		
リース債務	314	343
退職給付に係る負債	156	159
資産除去債務	83	84
その他	196	193
固定負債合計	751	781
負債合計	9,705	12,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	323	327
利益剰余金	27,790	30,045
自己株式	△370	△365
株主資本合計	28,215	30,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	599
その他の包括利益累計額合計	650	599
純資産合計	28,865	31,077
負債純資産合計	38,571	43,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,669	34,308
売上原価	20,945	22,705
売上総利益	10,724	11,603
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,261	3,533
退職給付費用	91	93
法定福利費	485	537
地代家賃	610	578
減価償却費	328	328
その他	1,872	2,029
販売費及び一般管理費合計	6,649	7,100
営業利益	4,074	4,502
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	47	53
その他	25	36
営業外収益合計	92	114
営業外費用		
保険解約損	25	2
その他	1	1
営業外費用合計	27	4
経常利益	4,139	4,613
特別利益		
固定資産売却益	286	—
投資有価証券売却益	18	5
特別利益合計	304	5
特別損失		
固定資産除却損	13	4
投資有価証券売却損	—	4
退職給付制度改定損	27	—
特別損失合計	40	8
税金等調整前当期純利益	4,403	4,610
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,551
法人税等調整額	89	△109
法人税等合計	1,373	1,442
当期純利益	3,029	3,167
親会社株主に帰属する当期純利益	3,029	3,167

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,029	3,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△50
退職給付に係る調整額	△27	—
その他の包括利益合計	△122	△50
包括利益	2,907	3,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,907	3,116

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470	319	25,469	△374	25,885
会計方針の変更による 累積的影響額			291		291
会計方針の変更を反映し た当期首残高	470	319	25,761	△374	26,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000		△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,029		3,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		4	8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	2,029	4	2,037
当期末残高	470	323	27,790	△370	28,215

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	745	27	772	26,658
会計方針の変更による 累積的影響額				291
会計方針の変更を反映し た当期首残高	745	27	772	26,949
当期変動額				
剰余金の配当				△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,029
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△95	△27	△122	△122
当期変動額合計	△95	△27	△122	1,915
当期末残高	650	—	650	28,865

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470	323	27,790	△370	28,215
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,167		3,167
自己株式の処分		3		4	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	3	2,254	4	2,262
当期末残高	470	327	30,045	△365	30,477

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	650	650	28,865
当期変動額			
剰余金の配当			△912
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,167
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△50	△50	△50
当期変動額合計	△50	△50	2,211
当期末残高	599	599	31,077

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,403	4,610
減価償却費	368	369
のれん償却額	23	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△274	3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△21
受取利息及び受取配当金	△67	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△1
固定資産売却益	△286	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,711	△2,419
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	687	△243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	966	1,085
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	314	170
その他	△1,160	1,212
小計	3,259	4,694
利息及び配当金の受取額	63	82
法人税等の支払額	△1,965	△1,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	3,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△700
有価証券の償還による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△95	△75
有形固定資産の売却による収入	429	—
無形固定資産の取得による支出	△26	△138
投資有価証券の取得による支出	△2,913	△2,974
投資有価証券の売却による収入	32	100
投資有価証券の償還による収入	1,245	1,296
保険積立金の積立による支出	△427	△328
保険積立金の解約による収入	319	11
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△9
その他	47	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△2,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△67	△79
配当金の支払額	△999	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,145	327
現金及び現金同等物の期首残高	9,305	8,159
現金及び現金同等物の期末残高	8,159	8,487

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場等の類似性を考慮した事業種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業システム関連事業」は、工場、各種搬送ライン向けの計装工事や各種自動制御工事を手掛け、主に食品工場向けに、産業用ロボットを中心とした各種FA機械の据付、保守、生産管理システムの販売、保守等行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	空調計装 関連事業	産業システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,323	3,346	31,669	—	31,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,323	3,346	31,669	—	31,669
セグメント利益	6,802	112	6,914	△2,840	4,074
その他の項目					
減価償却費	52	22	75	292	368
のれん償却額	—	23	23	—	23

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,840百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	空調計装 関連事業	産業システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,792	4,515	34,308	—	34,308
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	29,792	4,515	34,308	—	34,308
セグメント利益	6,948	456	7,405	△2,902	4,502
その他の項目					
減価償却費	53	22	76	293	369
のれん償却額	—	23	23	—	23

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,902百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,604.56円	3,879.63円
1株当たり当期純利益	378.40円	395.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,029	3,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,029	3,167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,007	8,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。